



2026.8.5

香川県AIファクトリー推進コンソーシアム 設立趣旨

香川県商工労働部企業立地推進課

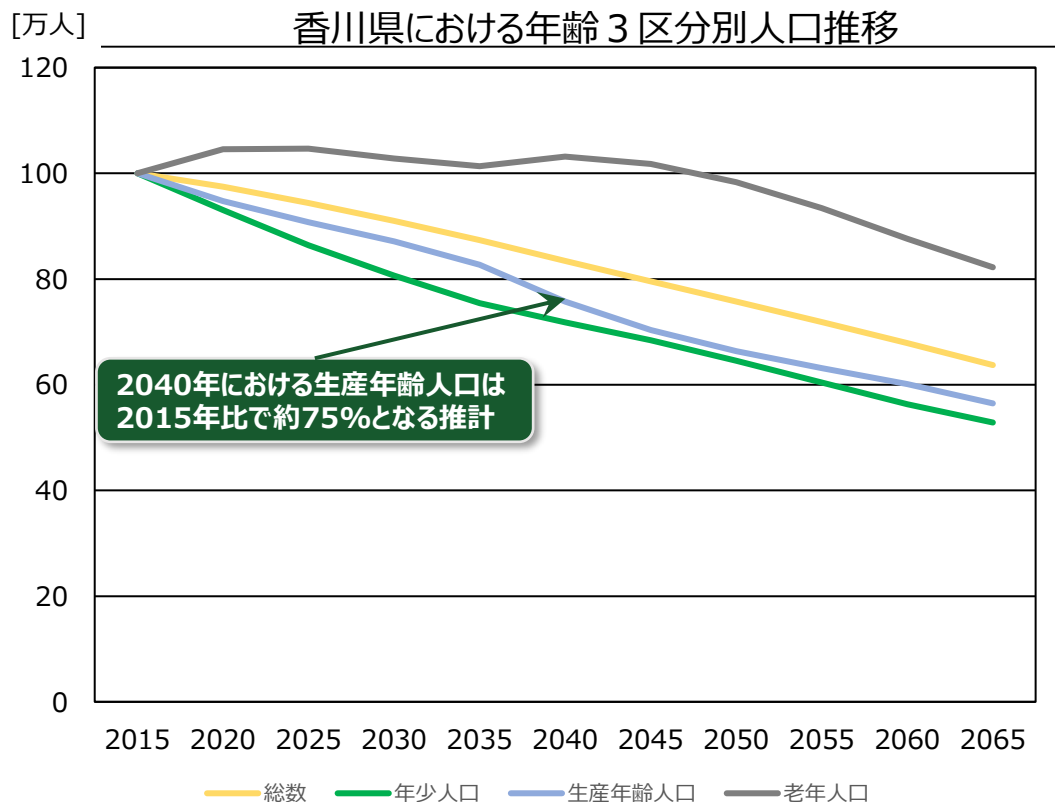


1 現状と課題

1 現状と課題

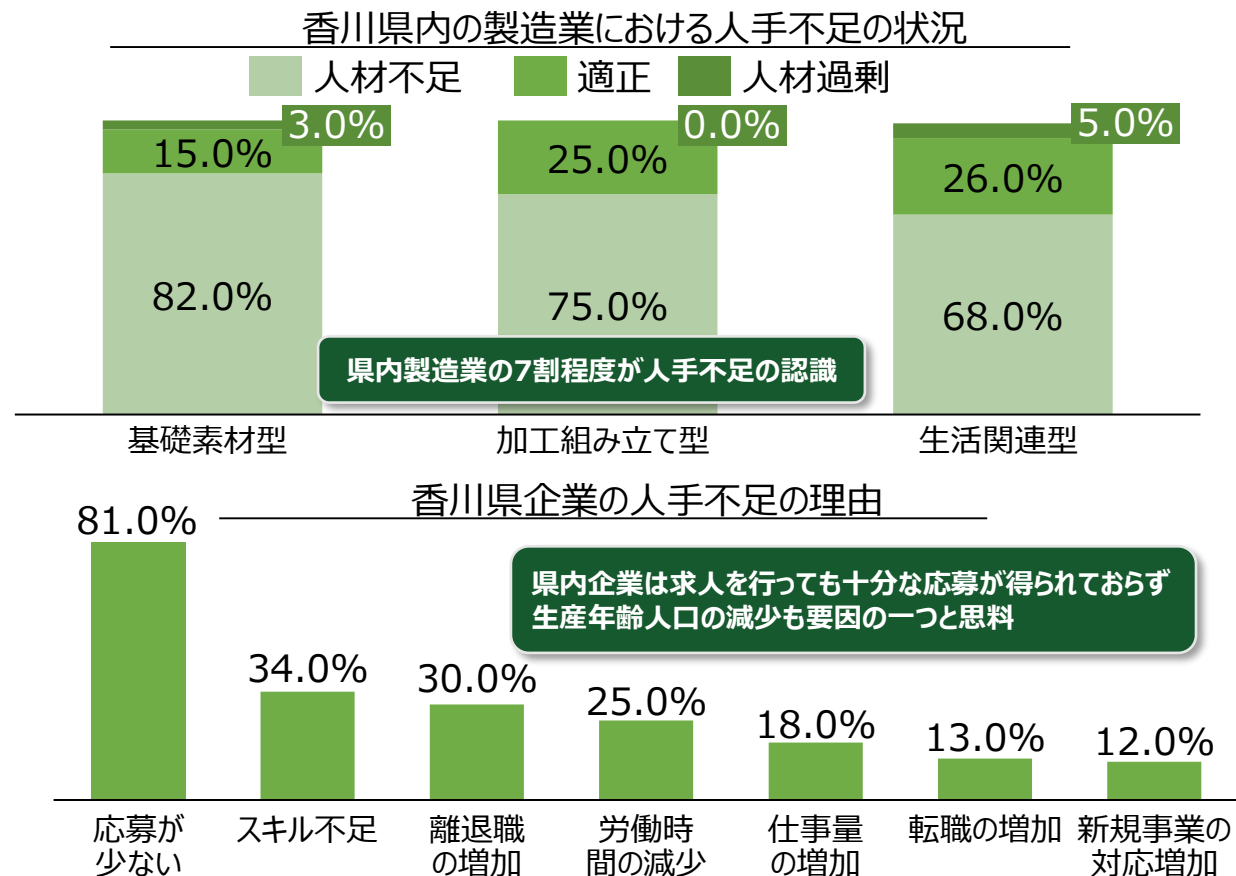
人口減少社会の到来と人手不足

香川県では少子高齢化による人口減少が進んでおり、地域経済を担う生産年齢人口の減少が見込まれる。県内製造業においても7割程度が人手不足を感じている。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成。

【注記】2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。



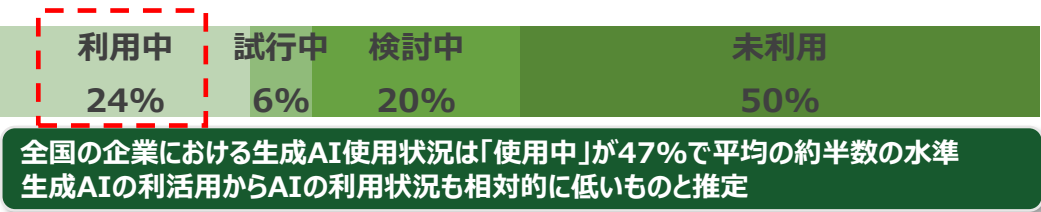
【出典】百十四経済研究所「県内企業の人手不足の現状と対応策等について」(2025年度調査)



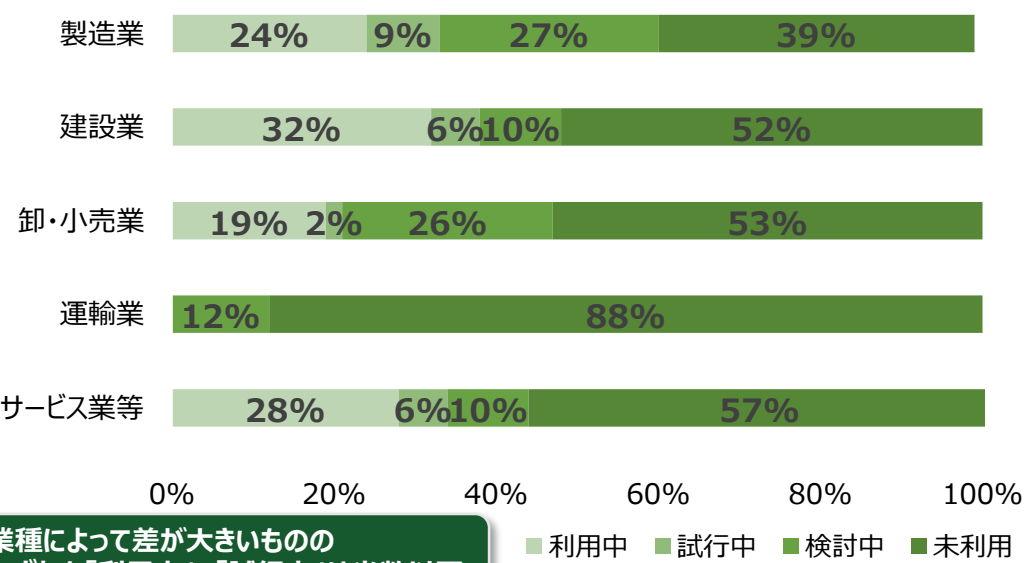
県内企業の生成AIの利用状況

県内企業の生成AIの利用状況は全国平均と比すると相対的に低い。特に商品開発や顧客対応等といった企業の基幹業務への導入が進んでいない。支援策として、セミナー開催や活用事例等が挙げられている。

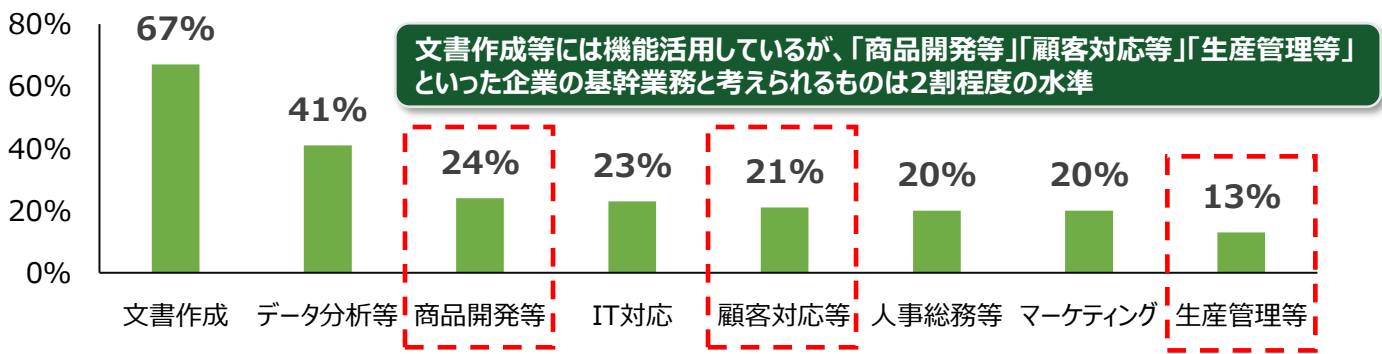
県内企業における生成AI利用状況



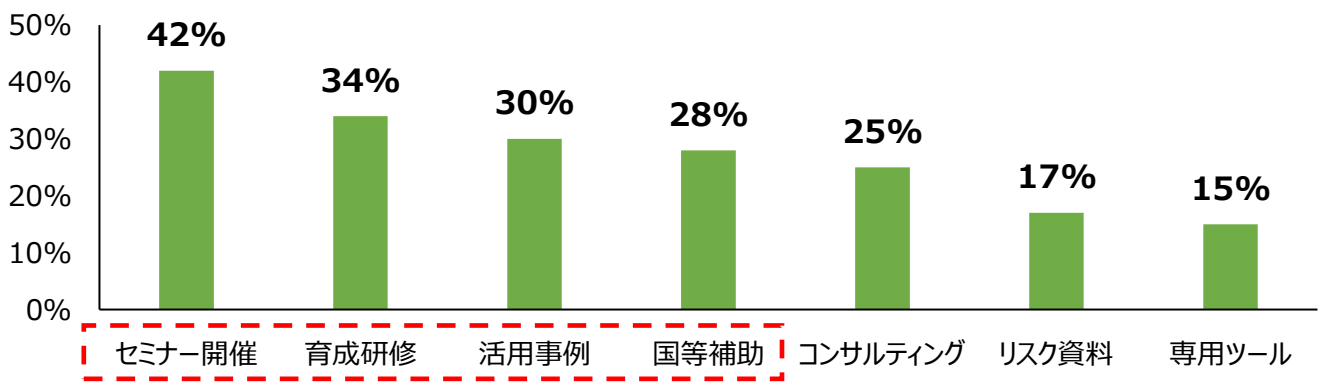
県内企業種別の生成AI利用状況



生成AIを利用している業務



生成AIの利用に向けた支援策



期待される支援策として人材育成や活用事例等が高く、各企業の実情に合わせた運用イメージの情報を期待していると思料。

【出典】百十四経済研究所
「県内企業の生成AIの利用状況について」
(2025年度調査)



AIデータセンターによる電力／通信需要

2022年のChatGPTの登場以降、AIが爆発的に普及し、世界的にAIを生み出すためのデータセンターの整備が加速。データセンターは多くの電力、データ通信を使用するため、整備には環境に配慮した電源確保や電力需給の最適化、通信容量の拡大等が必要。

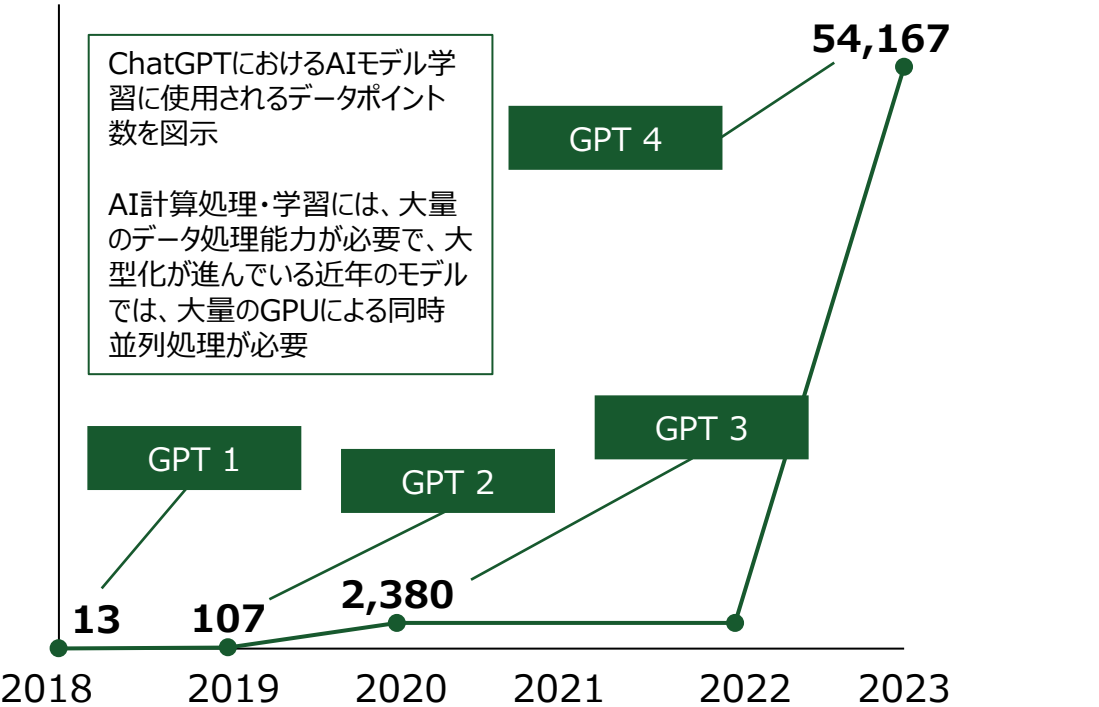
国内の主要なデータセンター整備状況と最大受電容量

国内ではデータセンターの新設が相次いでいる一方、多くの電力を消費することから電源の確保が急務となっている。国においては、1GWを超える供給が必要としており、**GX戦略地域制度を創設し、整備の推進**を図っている。

地域	DC事業者	最大受電容量	整備状況
北海道苫小牧市	ソフトバンク	300MW	建設中
千葉県印西市	Air Trunk	300MW (TOK1)	稼働中
栃木県栃木市	NTTデータ	100MW	土地取得済
大阪府堺市	KDDI	50MW	稼働中

【GX戦略地域制度】 経済産業省により制度化。グリーントランスフォーメーション（GX）型の産業集積やワット・ビット連携（電力・通信インフラの一体整備）を促進し、「新たな産業クラスター」の創設を目指すもの。地域選定を行う3類型（①コンビナート等再生型、②データセンター集積型、③脱炭素電源活用型（GX産業団地））と事業者選定を行う「④脱炭素電源地域貢献型」に分けて整理されている。

AIモデルの進化に伴う学習データ量の変化



【出典】Our World in Data「Exponential growth of datapoints used to train notable AI systems」



災害リスクが低い県土特性

自然災害が少ない香川県は事業継続計画（BCP）を実現する上で「地の利」を有している。

自然災害被害額

自然災害被害額は、令和6年度版消防白書にあるとおり、少額順に全国2位と災害リスクの低い地域である。

全国計	4,959億2,904万円
うち香川県	3,009万円

地震発生回数

過去30年間（1995～2025年）における震度5弱以上の地震発生回数は気象庁震度データベースにあるとおり、2回と極めて少ない。

全国計	425回
うち香川県	2回

自然災害によるリスクが低い県土特性は、
AIデータセンターのような安定的な稼働が求められるインフラにとって**高い訴求力がある**と考えられる。



2 これまでの施策と今後の立案



これまでの香川県における関連施策（１）

香川県で、これまで行ってきたAIに関連した施策を整理し、今後生じるニーズを踏まえた発展的かつ戦略的な施策展開が求められる。

＜AIを活用するための環境整備に関するこれまでの取り組み＞

①香川県企業誘致条例に基づく助成制度（平成16年度～）

- ・本県に定着し、中長期的に安定的な経済効果をもたらす企業立地に対して、助成金の交付等による支援を実施
- ・令和２年度：情報処理関連施設に対する助成を拡大し、情報関連企業の誘致活動を強化
- ・令和５年度：民間事業者による工業団地整備に対する助成制度を創設
- ・**令和６年度：大規模データセンターへの助成制度を創設**
- ・**令和７年度：大規模データセンターへの助成を拡充**
- ・**令和８年度：大規模投資に関する助成制度を創設**

②企業立地ワンストップサービス（平成20年度～）

- ・企業の要望にスピーディーに対応するためのワンストップ窓口を開設

③GX戦略地域指定に向けた活動（令和７年度～）

- ・経済産業省が実施するGX戦略地域のうち、データセンター集積型の指定を目指して、関係者と協力した活動を実施。
- ・2026年２月、経済産業省に対して指定申請を提出。
- ・**2026年４月、経済産業省が本県をGX戦略地域（データセンター集積型／コンビナート等再生型）の有望地域として選定（１次審査通過）**



これまでの香川県における関連施策（２）

香川県で、これまで行ってきたAIに関連した施策を整理し、今後生じるニーズを踏まえた発展的かつ戦略的な施策展開が求められる。

<AIの利活用に関するこれまでの取り組み>

①AI人材育成『かがわAIゼミナール』の開設（令和元年度～令和３年度）

- ・【基礎講座】JDLA認定企業と連携し、約5か月の講座を実施。Pythonや数学の基礎など、AI学習の導入となる内容を中心に学ぶ入門者向け講座
- ・【応用講座】東京大学松尾研究室と連携し、約3か月の講座を実施。ニューラルネットワークの原理、機械学習の活用事例、ディープラーニングへの展開などを学ぶ発展的講座

②Setouchi-i-Base（令和２年11月開所）

- ・魅力ある働く場の創出による若者の県内定着を促進することを目的とした県運営のオープンイノベーション拠点を設置
- ・デジタル人材育成、活動・交流の場の提供、ビジネスマッチングを一体的に支援する体制を構築することで働く場の創出を実現
- ・①システム開発人材、②DX人材、③クリエイティブ人材の育成を目的に、年間約1,000時間の多様なカリキュラムを提供

③かがわDXLab（令和５年４月開所）

- ・地域課題解決に取り組む官民競争コミュニティとして活動。課題の深堀・精査、効果的な解決策の検討、実証実験などを通じて、地域課題の解決につながるサービスの社会実装を目指す
- ・これまで16のWGを立ち上げ、５つの社会実装サービスを実現。そのほか、複数のWGで実証実験にも取り組んおり、ソフトバンク（株）は自社 LLM「Sarashina」の活用を見据えた観光AIコンシェルジュサービスの実証実験も実施済
- ・マイナンバーカードの利活用も社会実装に積極的に導入（NTTデータ：引っ越しワンストップサービス、ソフトバンク：高齢者等の見守りサービス）

④AI技術活用加速化支援事業（R7年度～）※R7年度まではAI技術活用研究開発加速化支援事業

- ・県産業技術センターにて、県内立地GPUDCの利用契約を締結し、企業からの試作開発や技術相談に活用することで、AI技術を活用した研究開発の加速を支援
- ・県内企業が県内立地企業のクラウドサービスを利用する場合、その経費の一部を県が補助

⑤超スマート社会実現化事業（R6年度～）

- ・県内企業におけるスマートシステム導入促進等を目的として、産業技術センターにて「スマートシステム技術研究会」を設立。AIに関する勉強会等を実施
- ・中小企業のデジタル化推進のためコンサルティング支援をかがわ産業支援財団の執行補助として実施（受託先：ITCかがわ）

これまでの香川県における関連施策（3）

東京大学大学院 松尾豊教授が産業AI参与として就任



2024年11月、本県出身でAI研究の第一人者である東京大学大学院の松尾豊教授が「産業AI参与」として就任。AIに関する専門的な見地からアドバイス等をいただく体制を構築。

【松尾豊教授】

2019年より東京大学大学院工学系研究科教授。専門分野は人工知能、深層学習、ウェブマイニング。日本ディープラーニング協会理事長のほか、内閣府「AI戦略会議」座長、内閣府「人工知能戦略専門調査会」座長、国連AI専門家パネルメンバー等を歴任。

エヌビディア合同会社とAI活用等の推進に向けた連携協定



2026年2月、AIを構築する上で欠かせない知見を持つエヌビディア合同会社とAI活用等の推進に向けた連携協定を締結。今後、企業誘致をはじめ、AI活用の推進、人材育成等について連携した施策を展開。

【エヌビディア合同会社】

AIの開発に重要な半導体（GPU）で世界的に高いシェアを持つ企業。半導体の開発に留まらず、その事業内容はAIを活用した自動運転技術や創薬、ロボティクス等多岐にわたる。



関連施策の成果

これまでの取組みにより、効果が得られた施策も多く、今後更なる推進を行う必要がある。

データセンターの新規立地

2024年、エヌビディアのGPUを活用したクラウド型のAI開発用GPUデータセンターを展開する株式会社ハイレゾが県内へ進出。



2024年12月、高松市データセンターを開所

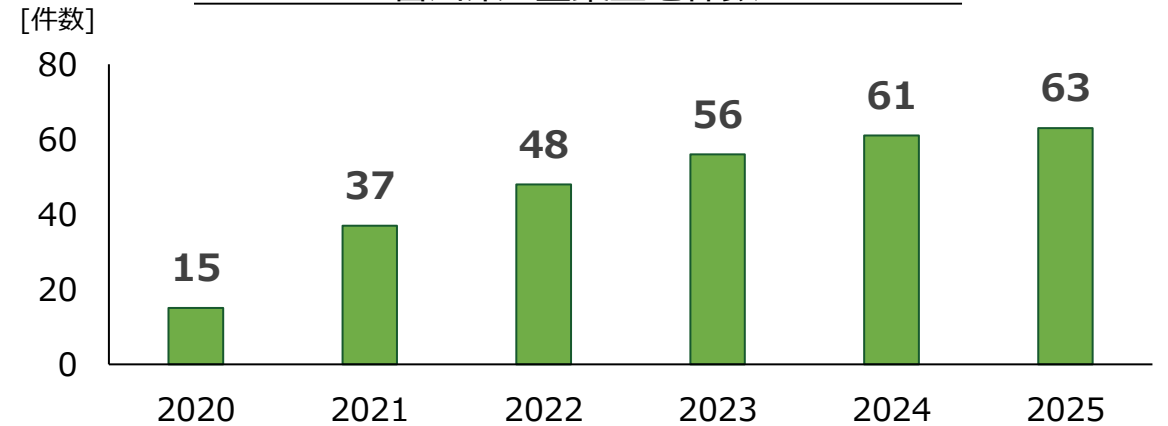
- ・立地にあたりワンストップサービスの提供を中心に様々な伴走支援を実施
- ・経済産業省「クラウドプログラム」助成対象事業
- ・エヌビディア製GPU H200を導入
- ・県内企業のAI開発・研究等、計算資源の提供に貢献



2026年3月、綾川町データセンターを開所

- ・立地にあたりワンストップサービスの提供を中心に様々な伴走支援を実施
- ・経済産業省「クラウドプログラム」助成対象事業
- ・エヌビディア製GPU H200を導入
- ・廃校施設の利用のほか、地域に対するプログラミング教室の提供等、地方創生に関する事業も合わせて展開

香川県の企業立地件数



【出典】香川県商工労働部企業立地推進課調べ

2025年度の企業立地件数は**過去最多となる63件**。その内訳として情報通信関連企業の立地も過去最多となる13件。

県内DCを活用し、AIの研究開発を促進

2025年度は**2社**を採択し、**両社の研究開発を支援**。

1. 株式会社パル技研（中小企業、本社：香川県高松市）
エッジAI物体検出モデルの高精度化と学習支援基盤の開発
2. 鎌長製衡株式会社（中小企業、本社：香川県高松市）
深層学習型ごみ分類ロボットの開発



AIトランスフォーメーション(AX) 5ステップ

香川県「産業AI参与」である東京大学大学院 松尾豊教授が所属する**松尾・岩澤研究室の試算**によると、**AIの適切な活用により、国内の実質GDP成長率を年0.5%～1.6%押し上げることが可能**とされている。
この達成には段階的な『**AIトランスフォーメーション（AX）**』が必要と提唱している。

	AX5ステップ	概要	県現行施策	
補助金等による 支援施策フェーズ	AX5 高度AI開発	垂直LLM等サプライチェーンも含め大規模横展開	開発領域	研究領域
	AX4 独自AI開発	競争力源泉の頭脳として自社固有AIを開発	AI技術活用加速化支援事業 GPU利活用の補助 など	スマートシステム導入促進事業 スマートシステム技術研究会活動 スマートシステム構成機器の試作 等 要素技術開発
	AX3 業務プロセス刷新	AIにより業務のプロセスを刷新。開発必要		
セミナー等による 支援施策フェーズ	AX2 データ連携統合	社内データをAIに接続。RAGによりエージェント化	中小企業デジタル化推進支援事業 BPRコンサル支援 など	知見獲得が特に必要な領域
	AX1 生成AI導入	生成AIの社員利用・社内ルール策定	県デジタル戦略課関連事業 (Setouchi-i-Base)	

【出典】2026年3月 東京大学大学院 松尾・岩澤研究室をもとに加筆

今後、支援施策フェーズを更に整理・体系化するとともに、**AX2～AX4における知見獲得**を図る施策を検討。
特に企業の人材不足に対する課題等も念頭に、**人材育成や企業誘致等**といった既存施策とも連携した**重層的な施策立案**が求められる。



AIの社会普及に必要な人材（レベル別・人数規模 ※初期的な推計値）

松尾・岩澤研究室によると、AX各ステップに適した役割の人材が必要とされ、AX2までは推進コアとなるリテラシー人材、AX3以降は開発人材が必要であるが、各レベルの人材供給が不足しているとも提唱している。

		人材像		AIの社会普及における需要・不足数（初期的な推計値）		
人材の種類		役割	教育・経験（例）	AX各ステップでの需要	需要	不足数
人主材導	Lv5 Straetgist	全社レベルのAI戦略立案・ 企画・横断的マネジメント	多様／大規模なAI開発の 企画構想の経験	AX4-5の社内推進・戦略立案 （コンサル含）	約1.0万人	▲0.1万人
	Lv4 Expert	PJマネージャー。 適切なAIアプローチを選定・実践	数年間のAI開発経験	AX3-5のPJにおける プロジェクトマネジメント	約9.2万人	▲8.7万人
開発人材	Lv3 Professional	開発チームメンバー。 モデル構築・分析の実務遂行	GCI講義 E検定	AX3-5のPJにおける開発・実装	約5.3万人	▲4.5万人
	Lv2 Generalist	社内AI推進担当。 発注力・橋渡し・運用	G検定	AX2以降の中堅・中小企業の 社内推進	約2.6万人	▲2.2万人
リテラシー人材	Lv1 Basic	外部巡回相談員。 AI活用を提案・助言	Generative AI Test 生成AIパスポート	AX1対象の中小企業に対しての助言	約0.6万人	▲0.4万人

注 需要・不足数の推計は初期的概算。AIコーディングによる開発工数削減（最大20%）を考慮した推計

推計：約16万人のAI人材不足

【出典】2026年3月 東京大学大学院 松尾・岩澤研究室



(補足) GPUデータセンターの誘致効果

1. 経済・産業の活性化

・DCの近接性を活かした産業の活性化

機密データを外部インターネットに出さず、自社内（オンプレミス）と同等の安全な環境でAIを利用したいというニーズが高まっている。DCが近接立地し、こうしたニーズに応えられるとともに、通信のタイムラグも解消される。これにより、工場や物流等へのAIロボットの導入など、現場の課題を解決するAI実装が加速する。

・DCと関連企業の集積

AIの基盤や実証フィールドを求めて、情報通信企業やAIスタートアップ等の誘致・立地が促進する。さらに、DCの誘致に伴うインフラ整備や自治体の支援に関するノウハウが蓄積されることで、他のDC事業者にとっても進出しやすい環境が整い、さらなるDC集積という好循環が生まれる。

※株式会社ハイレゾの立地後、県内に進出された情報通信関連企業（抜粋）

企業名	本社地	事業概要
ユニバーサルコンピューター株式会社	大阪府	DC向けのサーバ運用保守、ICTインフラ
株式会社BOD	東京都	電力・通信等の社会基盤整備を行う企業のバックヤードを専門とするBPOセンター
株式会社Nextremer	高知県	生成AIの学習に不可欠なデータアノテーション開発拠点
アルテリアネットワークス株式会社	東京都	瀬戸大橋経由で大規模光ネットワーク網を延伸（四国初進出）



(補足) GPUデータセンターの誘致効果

2. インフラの強化

・次世代インフラ（通信・電力網）の強化

DCの稼働には、超高速の通信回線と強力な電力設備が不可欠。そのため、DC誘致を契機に大規模な設備投資が誘発され、結果として、通信や電力の地域全体のインフラ水準が大きく向上する。

・地域エネルギー基盤の強化

DCによる大規模で安定した新たな需要を確保することは、地域のエネルギーインフラを強化していくための強力な下支えとなる。



(補足) GPUデータセンターの誘致効果

3. 社会・財政基盤の強化

・高度デジタル人材の育成と若者の定着

最新のAI基盤や関連企業が地域に集積することで、地元に専門性の高い魅力的な雇用が創出される。加えて、大学や高専、研究機関等と連携した実践的な教育・研究が進むことで、次世代を担うIT・AI人材の育成と、若者の県内定着につながる。

・将来にわたる行政サービスの充実

DCは施設稼働後も絶えず最新の計算設備への更新が続くため、地域に長期的かつ安定した自主財源が見込まれる。これを原資とすることで、医療・福祉や教育、防災など、多様な行政サービスを維持・充実させていくための下支えとなる。



3 香川県AIファクトリー推進コンソーシアム

Kagawa prefecture **AI** factory promotion **C**onsortium
(**KAIC** : カイシー)



KAIC－理念

**AIを水や電気のように誰もが使いこなせる
地域のインフラとして確立し、
産学金官の誠実な連携を通じて、
人口減少社会においても力強く成長できる
豊かな次世代社会を、四国・香川から実現する。**



KAIC－体制図

香川県、四国電力、四国電力送配電、NTT西日本、広域水道企業団、
エヌビディア合同会社、香川県商工会議所連合会、香川県商工会連合会、香川経済同友会、
かがわ産業支援財団、四国経済産業局、百十四銀行、香川銀行、日本政策投資銀行、香川大学、香川高専

香川県AIファクトリー推進コンソーシアム

ビジョン実現のため、
「AIファクトリー集積部会」と「AI社会実装推進部会」を設置し、統括を担う。

事務局
香川県商工労働部

DCの整備・情報通信
関連企業の誘致

AIファクトリー集積部会

AI向け計算基盤となるデータセンターや情報通信関連企業等の
立地・集積を進め、県内にAI活用を支える基盤を整備する。

香川県、四国電力、四国電力送配電、NTT西日本、広域水道企業団
(今後の予定) 土地開発企業

AIの実装・利活用

AI社会実装推進部会

DCの計算基盤や地域データを活用し、
県内事業者等へのAI実装と利活用を進めるとともに、
人材育成や実証を通じてAXを推進し、地域産業等の高度化を図る。

香川県、エヌビディア、香川県商工会議所連合会、香川県商工会連合会、
香川経済同友会、かがわ産業支援財団、四国経済産業局、百十四銀行、
香川銀行、日本政策投資銀行、香川大学、香川高専
(今後の予定) 県内DC事業者、県内市町、アソシエイトパートナー制度による他企業等

(期待できる効果) 県内企業等のAIの実装／情報通信関連企業の更なる立地／地域インフラの維持、強化 等

3 香川県AIファクトリー推進コンソーシアム



～AIファクトリー集積部会にて実施～

AIファクトリー集積プロジェクト

電力や通信といった知見・技術を結集し、高品質なDCや情報通信関連企業等を官民連携で誘致し、高度な知能を製造する「AIファクトリー」の集積を目指す。

環境整備 × 官民連携誘致

① 必要な土地や電力網、通信網等の整備

DC事業者や情報通信関連企業等が必要な土地や電力、通信要件を適切に整備。

➡（案）GX戦略地域（データセンター集積型）本指定、指定後の制度活用

② 企業に対する官民連携誘致

DC事業者や情報通信関連企業等に対し、官民連携による誘致をグローバルな視点で実施。

➡（案）企業誘致活動への同行、実務者レベルによる連絡体制の構築

～AI社会実装推進部会にて実施～

かがわ AI フロンティア プロジェクト

エヌビディア合同会社との連携協定を活用し、AI人材育成の高度化、県内企業等へのAX支援、AI拠点の形成を一体的に実施。

人材育成 × 企業支援 × AI拠点形成

① AI人材育成の高度化

実践的な学習機会の充実による高度なAI人材を育成。

➡（案）エヌビディアと連携したAX3,4の人材育成 等

② 県内企業等のAX支援

GPU環境や技術支援による県内企業等のAX促進。

➡（案）エヌビディアと連携した県内企業等に対するフィジカルAI／ロボティクス導入支援 等

③ 次世代AI拠点の形成

AI関連企業・人材の集積によるAI拠点の形成。

➡（案）取組みの成果のPR活動 等

